

毎日新聞社・特別編集委員

岸井 成格 (きしい しげただ)



■プロフィール

- 1944年9月22日生まれ、72歳
- 1967年 慶應義塾大学法学部卒業 毎日新聞社入社、熊本支局
- 1970年 東京本社 政治部
- 1981年 ワシントン特派員
- 1985年 東京本社 政治部副部長
- 1991年 論説委員
- 1993年 社長室委員
- 1994年 政治部長
- 1996年 編集局次長
- 1998年 論説委員長
- 2004年 編集局特別編集委員
- 2010年 毎日新聞社・主筆
- 2013年 特別編集委員 (TBS「ニュース23」アンカー就任のため)
- 2016年 特別編集委員 (TBS「ニュース23」アンカーからTBSスペシャルコメンテーターへ)

■著書

- 『政変』『政治家とカネ』『財界と政界』『昭和の妖怪』
- 『永田町の通信簿』『大転換-瓦解へのシナリオ』(毎日新聞社)
- 『政治原論』(同)

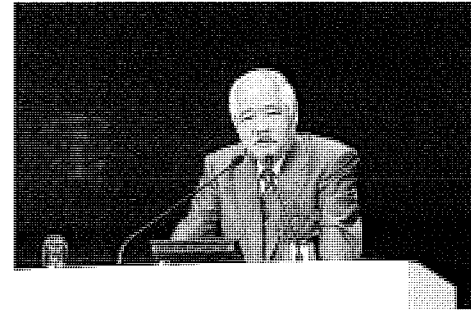
■テレビ

- サンデーモーニング (TBS)
- 日本ニュース時事能力検定協会理事長
- NPO法人「森びとプロジェクト委員会」理事長

どうも、ご紹介いただきました毎日新聞特別編集委員の岸井でございます。本日は大会成功おめでとうございます。また、先ほど伺っていただきましたけれど、各種表彰された方々にお祝いを心から申し上げたいと思います。本当におめでとうございます。

今日です、本当に毎日毎日大きなニュースが飛び込んできまして、その整理をするだけでもなかなか大変であります。今日も演題も本来ならば途中で訂正すべきだったかなと思うんですけども、「日露交渉と政局の行方」と、こういうことになっています。この演題をどうして選んだかと言いますと、プーチン大統領が今月の15日、16日、安倍総理の地元の長門および下関に来られる、ということですから、当然、懸案の領土問題を解決して、平和条約交渉を進めると、こういうことでもありますから、当時、決まった時に、私が安倍総理の周辺の方々に、「あ、これはひょっとして解散総選挙ということありますか」と、「なかなかリスクですけれども」と言ったら、「いや、それは準備をされていたほうがいいんじゃないですか」と、こうおっしゃってたもんですから、そういう展開もあるだろうなというように思って、この演題を選ばさせていただいたんですね。だから、これはご承知のとおり、長門は日露戦争ゆかりの地、そして下関は日清戦争ゆかりの地という、それなりに歴史を背負った会談でもあるんですね。そこへ今度は新しく電撃的に安倍総理が21、22日、二日間、ハワイ、ホノルル、あそこへ、真珠湾へ行って、慰霊の旅をされる。そしてできればそこで、オバマ大統領とまさに最後の、オバマ大統領とはですね、首脳会談をおこなう、と。そして私がちょっと聞いたところでは、これは内々の約束だったそうですけれども、ゴルフもホノルルでやるうじゃないかと、こういうよ

うな話になっているようであります。もしそれが実現しますと、ご承知のとおり、やっぱり長い間の日米の一番わだかまっていた問題ですよ。私がワシントンの特派員やってたこともありますけ



ども、やっぱりこの時期になると、「リメンバーパールハーバー」というのがですね、もうアメリカ人の中では子どもまでも口にする、つまりあの真珠湾を忘れるなど、こういう言葉であります。日米開戦の発端ではありますけども、とにかく奇襲攻撃だったということですね。ということは、彼らからすると、騙し討ちをされたというようなことがあります。で、いろんな研究があって、実は日本が畏にはめられたんじゃないかとか、諸説があって、なかなか決着しなかったんですけども、しかしながら今回、真珠湾を訪問することによって、まさに慰霊をすると、両方の犠牲者の魂を慰めるということで、両首脳が手を合わせるということですから、やっぱり一種の歴史上の国家、民族の和解ということになるかと思えます。それを世界も注目をされてるでしょうし、これがどういう影響を各国に与えるか、まだ分かりません。分かりませんが、15、16で日露首脳会談、領土問題や、これも歴史の大きな戦後71年、ようやく動き出すのか、どこまで解決、目途がつくのかと、これはまったく今のところ分かりませんが、しかしながら、そういう動き、そこへ今度は真珠湾、日米と、非常にちょっと前までは、ロシアもアメ

リカも、超大国ですよ。この二つの大国との間での歴史的なある種の和解、こういうものがおこなわれる。非常にそういう意味で、師走、濃密な外交日程ということになると思います。最近では師走と言いますと、14年、12年と、どちらも選挙が、年末にあったもんですからね、また、ひょっとしてその関係で、選挙になるのかなと、その辺の話も今日はさせていただこうかなと思っております。

そして、大きなニュースと言えば、ここ本日にこの1カ月間、内外ともにいろんなニュースが飛び込んで来ますけども、昨日まではご承知のとおり、お隣の韓国でパク・クネ大統領が弾劾決議を受けました。昨日、私はちょうどテレビ番組、夕方の番組、金曜日は担当しているものですから、ちょうどめずらしいですよ。韓国の国会を生中継をするというような恰好で、ちょうどこう固唾を呑んで、見守りながら解説するという、昨日はそういう立場でありましたけれども、とにかく弾劾が圧倒的多数で可決をされたということで、今日の韓国の新聞・テレビは一斉に国民の怒り、これが大統領弾劾を決めた、こういう見出しでやっております。国民の勝利ということですね。しかし、これはそうは言っても、具体的にこれからどう動いていくか、非常に心配ですね。下手をすると、韓国の政治・外交・経済、そういうものが停滞をするという、そういう懸念も非常にあるわけでありまして、というのも今日からパク・クネ大統領は、大統領としての職務を停止されるわけですね。大統領としての仕事は何もできなくなる。そして今日からそれを受けて、憲法裁判所が動き出すわけですが、ずいぶん結論を急ぐのかなという印象があります。今日の情報だと、憲法裁判所が直ちに、パク・クネ大統領に答弁書を提出するように、と。つまり弾劾で、弾劾された内容につ

いて、それぞれ答弁をしてほしい、と。どういう釈明をされるんですか、ということで、憲法裁判所が、それを大統領に要求をしたようでありませぬ。それを受けて、裁判所が最終的にどういう判断をするかということですね。あれだけの圧倒的多数での弾劾が決定したわけですけど、わたしは、憲法裁判所にも影響をそれなりに与えるんだらうなという感じを持っております。もしそうになると、大統領が弾劾されて、辞任をすると、辞職をするということになると、韓国の歴史で、また韓国は特別に大統領の権限、強いですからね、ただ、歴代大統領が非常に最後は悲劇的な最後を迎えるという、独特の歴史もまたありますけども、そういう中で混乱が、そんなに続かなければいいなという気がしますね。ご承知のとおり、日本にとっては、外交、安全保障、とりわけアジア、太平洋、とりわけ東アジアにおいては、アメリカと日本と韓国というのは、安保、防衛の基軸でありますからね、そういう意味で、韓国ががたがたする。外交、安全保障の決定ができないということになると、非常に北朝鮮問題も含めてですね、混乱、混乱ということ、覚悟せざるを得ないのかな、そこが一番心配であります。

また、一方、その当事国である、アメリカでありますけども、トランプ大統領になって、どういう外交、安全保障、経済政策と、今一つ、目に見えてこない、絞り切れないところがあります。これはご承知のとおり、アメリカというのは、私もワシントン特派員の経験から言って、だいたい政権が変わると、3,000人から4,000人近くの官僚・局長クラスを中心に、がらっと変わるんですね。これ民族の大移動という言い方をされたりもするんですけども、ですから、これからそういう形で、とりわけ民主党から共和党に変わるわけですから、かなり各役所のトップ

人事が変わるんだろうと思うんですね。ですから、そういうところもよく見極めていかないと、トランプ次期政権が、それぞれの政策を、どういう形で進めてくるか、とりわけ対日政策はどうなっていくのかなというのを、見極めなきゃならないんだろうな、これには結構時間がかかるかもしれないな、つまり、トランプさんという性格がよく分からないんですねえ。これはもう、皆さまが、もうすでにご承知かもしれません。今日、一斉に人事も流れております。そういう中で、国務大臣の有力候補として、少なくともずっと名前が出続けていたジュリアーニ元ニューヨーク市長ですね、この方が何があったかよく分かりませんが、閣内に入ることを辞退するというので、代わって、石油大手のエクソンモービルのCEOが、ひょっとすると国務長官になるのかな、石油のトップが国務長官、つまり外務大臣ですね、どういう意味合いがあるのかなという感じがしますし、それから経済、日本で言えば、経済財政諮問会議のトップ、議長ですね、これにどうも証券会社のトップを持ってくるようだ、と。ゴールドマンサックスのトップですね。そうすると、やっぱりいろいろ民間の企業、そういう人たちを中心とした布陣を、トランプ次期政権というのは持ってくるのかな、そういう感じが、まだ決定しているわけではないんですけどね。しかしその中でびっくりしたのはもう一つ。これはもうすでにお聞きになったかもしれない、一番最新の情報ですね、情報ですからわかりません。分かりませんが、駐日大使に、あの野球のロッセの前の監督のバレンタインさんを起用する、と。ほんとにかよ、という感じですけどねえ、どういう意味あのかなあと思います。しかもロッセって、今、韓国で、国会で聴聞されてる財閥ですよ。そんなこともいろいろありますし、これは実は私、気になる

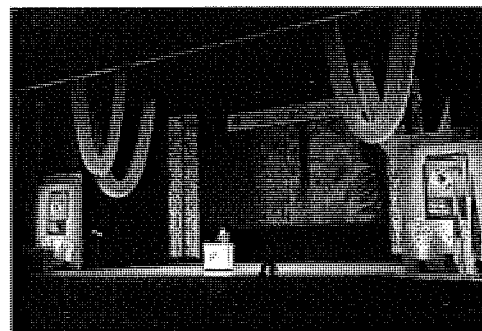
のはですね、安倍総理がトランプさんと最初、各国首脳、とりわけ同盟国の中で、もうトップを切って、唯一って言っていい首脳会談をやったわけですよ。あの時、これもなぜかですけれども、長女のイヴァンカさんが、今のキャロライン・ケネディの後任として、駐日大使になるんじゃないのか、という情報がばーっと流れたんですね。それに対して、トランプファミリーが非常に怒りましてね、つまり、それが当たってる、当たってないじゃなくて、なぜそういう情報が洩れ、そして流れるんだ、と。日本ってというのは、そんな信用できない国なのか、という、これはメディアの責任の問題もありますけどねえ。これもよく分かんないままに、形変えて、今度はロッセのバレンタイン監督駐日大使という、これもどういう意味が、もしそうだとすればですね、どういう意味があんのかなあ、トランプファミリーにとっては、どんな関係があんのかなあというところ、ちょっと今日の最新ニュースですのでね、これも裏を取って、探してみる必要があるのかなという気がいたしております。

いずれにしても、今日の、後々、本題になりますけども、今、世界も日本も、本当に大きく揺れ動いているというところでもあります。本当にこれは歴史の転換期、まさに歴史の転換期に入ったのかなというのを、私はなお、大げさでなく、もしかしたら、文明の岐路に立っている、そのぐらいの大きな転換期、変化の時代を、世界も日本も迎えてるのかなという気がします。それに一つのヒントでありますけども、一つはトランプ大統領当選という問題も、それからお隣のバク・クネ大統領の弾劾も、いずれも国民の怒りのマグマが吹き上げた、こういう言い方をされます。そして、それを左右した一番大きな要因は、SNSです。インターネットです。ネット上でのフェイスブックやツイッターが非常に影響力を持

ちます。お隣の韓国は、大統領選はもう前回、前々回から、韓国は進んでるね、と、選挙はもうネット選挙になってるね、ということを言われて、われわれ注目した、そういう記憶がありますけれども、しかしながら、今度のトランプさんの選挙戦は、徹底的にSNSを駆使しております。そして、徹底的なツイッターで、連日徹底的にヒラリー批判をやるわけですね。ツイッターで、つぶやき続けるわけですね。それが本当であるかどうかの裏のないままに、いつの間にかヒラリーさんは極悪人になっていくわけですね。これも徹底してましたね。そして、今日、これも新しいニュースで、先ほど入ってきたニュースですけど、こういう流れの中で、もう一つ新しい動きですけども、サイバー戦争がもう始まってますけれども、今日、オバマ大統領が、あの選挙戦で、サイバー攻撃をかなり受けてる。かなり意図的な選挙妨害もあるし、選挙の流れを変えようとする意図、こういうものもあって、やってるサイバー攻撃が、いろんなところで行われた。これはどういうことだ。その背景は何なんだ。あるいはそこにどっかの国家が絡んでるのか。その調査を徹底的にするようにと、今日、命令を出しました。つまりそのくらいSNSの世界というのは、選挙を左右する、そういう時代に入ってきたのですね。それがまた、ポピュリズムというものと合体すると、それが国民の怒りのマグマを作るとのことだと思っただけですね。よくポピュリズムというのは、大衆迎合主義とかですね、そういう言い方もします。しかし、少なくとも今度の選挙を見てると、間違いなく徹底的なSNSによる宣伝戦と、そして多少過激で乱暴と思われても、トランプさんのようなですね、キャラが立ってるほうが支持を集める。これは必ずしも最近アメリカだけではなくてきているという傾向があるように思います。その前にこ

れはメディアの言い訳になるかもしれませんが、とにかくトランプの選挙については、メディアは完敗をしました。完敗です。これはアメリカのメディアが、まず完敗をして、それに同じで、なんといいですかね、世界のメディアもずっとヒラリーが勝つだろうなあと見て、そして日本の外務省もぎりぎりまで、トランプさんが当選するとは思っていませんでした。ですから、ぎりぎり最後になって総理は行った先で最初に会ったのは、ヒラリー・クリントンさんと会ってたんですね。そのままで大丈夫かって、もし仮にトランプになった時にどうするんだということ、もう選挙戦のぎりぎりまで、外務省にすぐにトランプ陣営と連絡をとるようになっていう指示を出したくらいであります。

なぜそれなのに、トランプさんが勝ったのか、なぜメディアは完全に予測を間違えたのか、いくつか理由があります。言い訳に聞こえるかもしれませんが、一応これもこれからのSNS時代の大事なことでありますので、聞いていただければと思いますが、一つは隠れトランプというのが、非常に多かったんですね。つまり、インテリほどそうですけど、あれほど過激で、人種差別主義者で、女性蔑視で、反イスラムで、そういう人がアメリカのトップになるはずがない、国民が選ぶはずがない、アメリカの建国の理念にも反するだろうという、まず思い込みがあるんですね。それは今のアメリカのメ



ディアにとっては、だからトランプだけは大統領にしては絶対だめだ、と。ですから、百何十あるんですけども、全米のアメリカの新聞、テレビ、1社を除いて、全部反トランプ。トランプ落選のキャンペーンを張ったんですね。ところがこれが逆に、メディア不信というものとオーバーラップして、逆のほうへ動いた。隠れトランプって何かと言うと、インテリほどそういう人を支持しますって言いにくいんですね。世論調査の質問に対して。これが一つ、世論調査が数字を間違えた大きな要因でありました。これは私、政治部長もやった経験があるんで、選挙の責任者も何回もやりましたんで、分かるんですけども、つい最近まで日本でもあったんです。隠れ共産党、隠れ公明党と言います。今は共産党支持者、公明党支持者、あるいは黨員でも、世論調査にすなおに、むしろ積極的に答える。そういう傾向があるんですけども、ある時期までは、やっぱり言わなかったんですね。言わなかったです。ですから、われわれとしては実績、これまでの選挙のずっと積み重ね、実績を、計算をして、これは各社によって数字が違ふんですけども、この候補者だったら、公明党の支持者、あるいは共産党の支持者、このくらい上乘せるだろうな、いう数字をかけて、そして世論調査の数字として、選挙情勢分析というのをを出してたということがあるんですよ。ですから、この隠れトランプ、隠れ支持者というのが、いつもあることは事実であります。

二つ目は、どちらも不人気投票と言われたんですけども、それにしてもヒラリー・クリントンさんの不人気度が、ここまでとは思わなかった。女性までが相当に「ヒラリー嫌い」という人が多かったんですね。これはちょっと予測外です。そこへしかもFBIがあつた捜査を、再開をし

ちゃったんですね。これが大きかったでしょうね。事実それまでのヒラリー・クリントンさんの支持率が、トランプさんを上回ってたんです。ちょっとだけです。ちょっとですけども、上回ってたんです。それがあのFBIの捜査が、メール問題で入った途端に、どーんと落ちたんですよ。その後、回復はしていったんですけども、どうも選挙戦終盤は間に合わなかったということがありますね。これは大きいんじゃないかなという気がします。

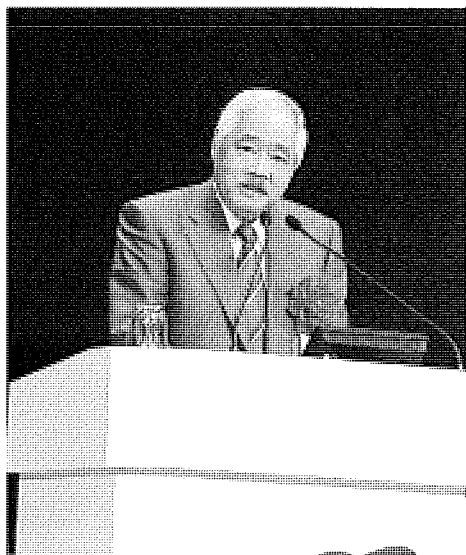
そして、もう一つは、先ほど申し上げたSNSの威力、これの読み違いですね。まさかあれほどツイッターでトランプさんがつぶやき続けたことが、有権者、国民の間に浸透して行って、ヒラリーが極悪人のようになって、刑務所入れるとかですね、逮捕しろとか、そういう返答がものすごく増えていったという、これは今後のSNS時代の一つの大きな課題ですね。メディアから言うと、なおさらそうですけども、非常に重要なこれから、これをどう考えるか、簡単に規制というのはできないと思うんですよ。規制はできないと思うんですけども、SNSについてのやっぱり信用度、信頼性、こういうものを国民や有権者が、とりわけ選挙の時にどう考えるかということですね。真偽取り交ぜて、いろんな情報が流れるわけですよ。ですから、次元はちょっと違いますけども、おそらく明日の朝の番組で取り上げるんじゃないかなと、私は思ってるんですけども、明日の朝の番組ってのは、関口宏さんの「サンデーモーニング」って、私もレギュラーになって、アンカー役をやるようになって、もう十何年なるんですけども、この番組はまったく事前の打ち合わせを一切しないんですよ。ですから、明日どういう展開で何をやるかって、いまだに分からないんですよ。今からいるんなものをこう考えて、準

備しなきゃならないんですけども、おそらくこうやってSNSの問題が、アメリカでもお隣の韓国でも、非常に注目をされる。そしてその中で、信頼性の問題ってのが、改めて浮かび上がってきているということですね。ですから、これは中身は具体的にどうこうっていうのは分かりませんが、DeNAが全部あるネットのコーナーを取り消しましたよね。もうとにかく、そこへ私たちはチェック機能っていうのかな、チェックするシステムがなかったこと自体、ちょっと驚きですけどね、メディア、情報発信する、あるいはものによっては、報道そのものですからね。それが真偽取り交ぜて、どんどんどんどん流れてくるのですね。そのままアップされるわけですね。でもやっぱりそれは、メディア、あるいは報道、情報番組でもそうですけども、基本的にやっぱり裏付け、これを取らないで、そのまま右から左に流すということは、非常に危険だと思います。これをどう考えるか。今までの紙の新聞、テレビの情報報道番組、そしてそこへ新たなまったく新しいけど、非常にす野の広いネットの情報時代というものを迎えてる、というのが、大きなテーマだなという気がいたしております。

トランプさんについても一つ、触れておかないといけないのは、欧州ですね。これは別個なんではありますけれども、ヨーロッパで、今、ご承知のとおり、たいへんな急速な右傾化が、右ですね、右寄り、右傾化が進んでおります。中には極右と言われるような政党や勢力が力を持って、議席も伸ばしてきているわけですね。これがどういう方向へ行くのか、非常に来年、春以降、ヨーロッパの動向というのは要注意、注目しなきゃいけないと思いますね。ごく最近のニュースで言えば、イタリアのレンツィ総理大臣、首相が辞任をしました。つまり、上院・下院

の権限について憲法改正ですね、それを国民投票で、国民に真意を問うたわけですよ。結果的にそれがレンツィ政権、総理大臣の信任投票のようになった。そしたら反対が上回っちゃった。そこでレンツィ首相としては、辞任をせざるを得なくなった。辞任をせざるを得なくなったまではいいんですけども、その投票行動のバックグラウンド、ずーっと調査、調べてみますと、どんどん右寄りなってるのですね。下手すると、イタリアのレンツィ後、ポストレンツィ政権は右翼政権になるかもしれない。その懸念がある。少なくとも相当に混乱をするんじゃないかな、これもご存知かも知いますが、イタリアは来年のサミットの議長ですよ。レンツィは議長になるはずだったんです。彼が主催するはずだったぐらいです。そういう立場の総理大臣が失脚をするという、しかもそのあと、極右政権になるかもしれない。そしてヨーロッパで初めて極右の元、なんて言いますかね、元首が生まれるかもしれないと言われたのは、オーストリアです。自由党、ホーファー党首、激しい激しい極右ですよ。で、一方はまた、まったく逆。緑の党、ものすごくリベラル。もう本当にオーストリア、ヨーロッパでもめずらしい、右と左の激突という選挙になったわけですよ。結果、一昨昨日ですけど、どうなったかと言うと、緑の党が大統領になりました。ちょっとほっとしている部分があるんですよ、ヨーロッパ全体でね。だけでも、得票数でいうと、わずかたった3%の差ですよ。わずか3%差で、緑の党、リベラルが大統領になったんですね。ちょっとした差で、ひょっとしたらヨーロッパの中でももっとも極右、右の大統領が初めて誕生してたかもしれない。そんな状況であります。そして、これは、これもご承知で、お釈迦様に説法になりますけれども、フランス、来春、選挙です。大統領選です。でも、オ

ランド大統領は、もう早々に不出馬を宣言してしまったんですね。これはサミットの有力メンバーですよ。しかも私はあのパリ協定地球温暖化のための、CO2削減の、あのパリ協定をとにかく仕上げたあとで、もし時間があれば触れますけども、その主導をした大統領でもあるんですけどね、何で出馬しない、もう右の流れにこうしきれない、これも意外と忘れちゃうんですけども、今のオランダ大統領というのは、フランス社会党なんですね、左なんですね、ある意味でね、ヨーロッパ的左ですけどね。今や大統領選は右派と極右の戦いみたいになってきた。とてもオランダさんが出ていく、当選する見込みがなくなっちゃった。そして不出馬。早々ですよ、もう、これは来春ですよ、で、続いて



来年の秋までにオランダ、ベルギー、そしてなんと、言ってもドイツ、メルケルさんが生き残れるのかどうか、そういう状況に、今、なってるんですね。ですからこのトランプショックっていうのは、別個のように見えますけども、意外とそうではない。つまり、そういう右の勢力や政党は、トランプさんが当選したことによって、非常に勢いづい

ているんですね。それはアメリカ以上にヨーロッパはご承知のとおりテロ、難民、あるいはイギリスがEUから脱退した、離脱したように移民の問題、こういうものが国民にとって、非常に深刻になってきて、それがだんだんだんだん過激になってきて、人種差別、あるいは反イスラムという形で、過激になればなるほど支持を集める、ナショナリズムが非常に強くなって、それが右傾化をまた後押しをしていくという、こういう循環の中にどうも入ってしまったのかなあと、これはもう結論はなかなか出ませんが、これは日本にとっても、決して私は無縁ではないと言いますか、対岸の火事かと思っていると大間違いであると思うんですね、これをよーく注視をしていく、ヨーロッパが変わるってことは、どういうことになるのかな、ということですね。これはエピソードでご紹介しておきますけど、これも皆さまご存知、このごろよくテレビや新聞でも出るし、全世界でコラムニスト、あるいはコメンテーターとして活躍している、エマニュエル・トッドという人がいます。これはフランスの人口統計学者でありまして、21世紀の預言者と言われてるんですね。それで彼のコメントを取るということは、非常に多くなってきたんですが、東西冷戦を予言したとか、あるいはアラブの春が起きて、それによって独裁政権が次から次へと潰れるだろう、崩壊するだろうという予言もした。裏を取れてませんが、リーマンショックまで予言したと言われて、それで21世紀の預言者と言われる。その彼が去年、春先でしたけど、日本に来てるといふのを私、聞きましてね、そしてスタッフから「岸井さん、ちょっと会ってみませんか。おもしろいじゃないですかねえ」と言うので、「それ、いいね、時間取れるなら会って、インタビューしてみようじゃないの」と、これを当時やってた「ニュース23（ツ-

スリー)」という夜中の11時からの番組ですけど、そこで彼とのインタビューを放映しました。今、思うと当たり前のことですけども、彼が「崩壊、崩壊」と言う。で、私がずばり「あなたは崩壊を予言することによって、21世紀の預言者と言われるけれども、今、あなたの目の前にある物で、間違いなく崩壊するなと見える物あるんなら教えてほしい」と。こう言ったら、彼は自身たっぷりですね、「はっきり言いましょう。断言できるのは、唯一あります」「何ですかそれは」「EUです。EUです。ヨーロッパ連合です」「えーっ、まさか。何ですか」「ここへきてEU統合の理念が、行き詰ってきている。あっちこっちで矛盾がどんどん膨らんできた。そこへテロが起きる、難民が押し寄せるといって、どんどんEUの中に亀裂が深まってきている。分断をされてきている。このままEUがまとまっていくことはできませんよ。それは財政問題のイタリア・ギリシャ・スペイン・ポルトガルというだけの問題ではないんですよ」と。これはピッグス (PIGS) と言われてたんですけどね、頭文字でPIGS、ポルトガル、イタリア、 그리스、ギリシャですね、それからスペイン。そういう財政問題でぐらぐらし始めたんだけど、そこへこういうテロ、難民というものが、一気に押し寄せてきて、亀裂を深めて、分断を深めていっている。そして彼はもう一つ重要なことを言いました。「そしてこのEUの分裂、分断が進むということは、おそらく近代というものを支配してきたヨーロッパとアメリカの絆、欧米という枠組みが下手をすると崩壊をする。これが恐らく世界史における一番大きな転機になるんじゃないだろうか」ということを、彼は私のその番組で言ったんですけどね。ご存知のとおり、当時はだれも「うーん」ですよ。「ほんとかいな」、深刻であることは間違いなく、EUが分裂して、欧米も亀裂が入って、

分断をされる、そんなことあるだろうか。それから半年後ですよ、イギリスがEU離脱を言い出した。国民投票で離脱が勝っちゃった。このかなりポピュリズム的なところがありましたけれども、イギリスの場合は東欧からの移民です。あまりにも移民が殺到するんで、イギリス本来の国民生活が乱されている。これを守らにやいけない。トランプさんの「アメリカ ファースト」じゃないですけども、「イギリス ファースト」、イギリスの予算がどんどん失われてしまう。これを取り戻さなきゃなんないという、そういうナショナリズムも起きてきたわけですよ。そして、「一気にEUを離脱しましょう」と、経済的にもEUの縛りに、そして「ああいう財政のダメな国を助けるなんちゅうのは、とてもじゃないよ」と言った。そして当時はそのEU離脱が、ドミノのように次から次と起きるんじゃないかという心配をみんなしましたよ。それはなかったんですけどね。しかしながら、イギリスの中では、今度はスコットランドの独立運動がある。投票するたびに、独立論のほうが勝っちゃう。あるいはスペインのカタルーニャ地方が、これも選挙するたびに独立派が勝つ。これもやっぱり亀裂の一つなんでしょうね。ですからEUの離脱ドミノが、これから起きてくるのかどうかと、もう一つはそういう独立運動がどこまで火がついて本物になってくるのか、よく来年1年間のヨーロッパの動きを見ておかないといけません。世界のこれからの流れを決めていこうなあという気がしますね。それだけではないんだろうと思うんですね。

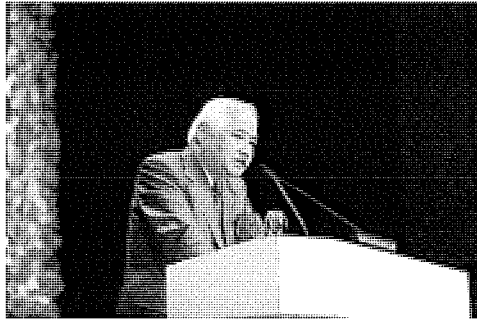
先ほど、私、申し上げたように、今の時代の転換期ということについて、ある程度触れておきたいと思うんで、せっかく機会ですので、これも皆さんにとっては、お釈迦様に説法、そんなことは分かってるよ、と言わ

れるかもしれませんがけれども、実は98年、98年に私は「大転換」という本を、毎日新聞から出版をいたしました。ちょうど論説委員長になる直前でありました。ちょっとそういう世界情勢、日本の政治、経済情勢を、ある程度立ち止まって、俯瞰しておく必要があるのかなと、ずいぶんがらがら動いてるなという、当時も非常に強いそういう印象を持ちましたので、ちょっと大げさに聞こえたかもしれませんが、本の題名は「大転換」でありまして、しかもサイド、副題は「瓦解へのシナリオ」、エマニュエル・トッドじゃないですけどね、まだ、もう18年前ですよ、18年前でしたけど、とにかくあらゆることが瓦解が始まったのかな、崩壊が始まったのかなという感じです。で、私は三つの崩壊と当時名づけました。90年代初頭、世界も日本も本当に大きな転換期を迎えたわけですね。

一つは東西冷戦が崩壊をしました。東西冷戦が崩壊をしたのですね。学者によっては、今回のトランプ現象ってのは、その時以来の大転換だと、こういうことを言う人がいます。つまりどういうことかと言うと、あの時の東西冷戦崩壊によって、一方の極だったロシア、旧ソ連が、力を失ったということによって、世界の安全保障や政治の力学が変わっちゃった。今度のトランプってのは、間違いなくアメリカが力を失ったことの裏返しじゃないのか。そういう意味では、あの冷戦崩壊以来の転換かもしれない。ヨーロッパへの影響を見ると、何かそういう予感もするという、そういう見方も学者によってはありますけどね。いずれにしましても、その当時は三つの崩壊、第一は東西冷戦、これが崩壊したことによって、世界の政治、経済、とりわけ安全保障体制の軸が大きく変わる、それは避けて通れないはずだ。その先行きどうなるんだろう

なあ、と。不安ばかりで、なかなか先が見えませんね、ってのが一つでしたね。

二つ目、これは皆さま、よくご存じだと思いますけれども、バブル経済が崩壊しました。不動産、土地、株の値段がどんどんどんどん右肩上がりと言われてた。いろんなことがありましたけれども、崩壊をしたことによってどういうことになったか。何とか底へ、谷底へ落ちることは防いだと言われてはいますが、ご承知の言ってるような金融界の大再編をやらなきゃなくなりました。われわれ日本人は銀行が潰れるなんて、考えたこともなかった。でもそういうことが次から次とあって、証券会社も潰れました。とにかくバブル経済が崩壊をしたことについて、いまだに総括できてませんよね。あれから日本の経済ってどうなったの、少なくとも高度経済成長の時代は終わったのかなと、できれば成長したいけど、それだけの底力と余力、資源はあるんだろうか。安定成長もわずかでしたね。低成長時代になった。どうしたらいいんだ。それが失われた10年が、失われた20年が、いまや失われた四半世紀、四半世紀です、25年。そこで安倍政権が掲げたのは、デフレ不況からの脱却と。とにかくこの状況を打破するには、デフレ不況から脱却する以外にない。で、アベノミクス、三本の矢、金融・財政・成長戦略と、この三つを掲げてここまで悪戦苦闘してきたわけですね。でも、なかなかそれによってデフレ不況が本当に脱却できるのか、あるいは、成長戦略っていうのは、本当に成り立つのかどうか、ひょっとするとそういう経済の基本、そのものの構造も変わりつつあるかもしれない。これも余計なことかもしれませんが、「終わりの始まり」。これは経済に限りません。大転換の時に使われ



る一つのキーワードです
よね、「終わりの始まり」。
よく終わりが始まるって
ことは、悪くなる場合と
良くなる場合とありま
す。でもなかなか見極め
がつかないとかあります
よね。ご存知のミスター
円と言われた榊原英資さ

ん、私の古い友人ではありますが、彼が今年送ってきた本の題がなんと「資本主義の終焉」ですよ、もう資本主義は終わったんだと、世界で。「えっ、あのミスター円がそんなことを言う時代になっちゃった」、どういうことだ、読んでもよく分かりません。しかしながら、予感として、間違いなく彼は、そしてずばっと最後までめて彼はアベノミクスは方向を間違えてる。今から成長戦略なんてありえないと、ここまで言って、元財務官ですよ。そこまで言いますかねってぐらいですよ。でも、今、そこにグローバリズムというのも入ってくる。「終わりの始まり」とか「終焉」、資本主義についてももう一つ言えば、この間びっくりしましたよ。これ、「NHKかなあ」と思いましたよ。NHKスペシャル、三夜連続で「テーマ、資本主義」しかもナビゲーター、誰だと思えます？爆笑問題の二人がナビゲートしてる。おそらくNHK内部で衝撃があったんでしょうね。もう一度、資本主義てのを考えてみようよ、まったくそんなこと日本人で考えたことないじゃないか、と。当たり前だと思ってた。それは何なんだろうなあ。これはものすごく重要なテーマで

すよね。じゃあ、その先にあるのは何？社会主義、資本主義、その中間って何ですか。そんな主義はシステムとして成り立つんですかねっていう、そういう問題ですよ。共生、共有の社会とか、いろんなこと言うんですけども、それは経済システムとして本当に成り立つのかどうか、何なんだろうなあ。いろんなものが頭打ちになってきている。それを変えていくものは何なんだっていう、「終わりの始まり」、あるいは「終焉」という言葉は、キーワードとして、いろいろ広がっていく。これはやっぱり日本の場合は、私が「大転換」で書いた第二の崩壊、バブル経済の崩壊後、ずーっと続いてきているテーマですよ。

そして、第三の崩壊は何か。これはご承知のとおり、55年体制と言われる自民党一党支配、一党支配で何かと言うと、政権は自民党が担当するのが当たり前だった時代、そして、この55年体制の政治の枠組みは何かと言うと、保守と革新でした。保守派自民党が代表する、時々そこに中間中道勢力が補完をするという場合もありましたけれども、で、一方は社会党、当時は日本社会党ですけども、と、共産党が共闘する、大阪府知事でも、みんな一時期は革新府知事、革新自治体、神奈川でもそうでした。市長もそうです。全国にそういう革新自治体というのが、次から次と吹き上げてきたんですね。いろんな要因がありました。そのための対策も政権はいろいろと取りました。しかしながら、少なくとも自民党一党支配は、細川政権が誕生したこと、自民党が大きく分裂したことによって終わったんですね。55年体制が終わったんです。そして、今、いい、悪いは別として、新聞の見出しから、革新という言葉は消えました。今、革新という言葉は死語になっちゃった。あえて言う、北海道、あるいは沖縄で使われるぐらいでしょうか。なかなか革新とい

う定義が難しくなっちゃう。野党4党、あるいは5党が、共闘することを、革新と呼んでもいいかもしれないですね。相手が自民党、公明党の連立与党、これを相対として、保守ってのもちょっと違いますねってとこありますね。結論から言うと、あれが93年ですからね、細川政権ができたのは。ここまで時間が経って、なお、保守とは何か、革新とは何か、戦後ずーっと40年近く続いてきたそういう政治の枠組みが、ぐらぐら揺れてるままで、全然収斂してない。何が本物の革新だ、何が本物の保守なんですか。何をもちって保守って言うてんですか、この価値観がどんどん揺れて、まだ分からない。我こそは保守って人はいます。でも私がずっと自民党保守本流をずっと担当してきたという立場から言うと、もう保守本流ないですよ、今やねえ、保守らしさまったくなくなった、今の自民党からは。保守って何だったんだ、ということですよね。どちらにしても、保守も革新もどちらも本質的な中身がすっかり変わったまま、今日、依然として収斂しないままなんです。

だから、この三つの崩壊っていうのは、非常に大きいですよ。歴史の転換期、それを隠してて、そしてまだそれが十分に総括されずに、じゃあ、この後じゃあ何が生まれてくるの？言うものも、なかなか見えてこない。これは98年に、当時、私が書いて出した本であります。しかしながら、今、先ほど冒頭からお話しているように、もうそういうレベルの質ではなくなってきたですね。この転換期、歴史の転換期は。これも大げさに聞こえるかもしれませんが、私はもう、間違いなく、文明の岐路に人類は立っているんじゃないかな、という感じがしてます。

一つは環境問題ですね。これはよく言われるとおりです。先ほどご紹介いただいたように、私は初任地は熊本だったんですね。で、行って

すぐ水俣病でした。続いてハンセン病でした。そして続いてサリドマイド児の取材をずっとやりました。たまたま巡り合わせです。そして、全国に公害問題が噴出したってということで、当時の佐藤栄作、長期政権を誇った佐藤総理が非常に危機感を持ちまして、そして公害国会を開いたんですね。そこで、とにかく公害対策法令その他、いろんなことを一気に、それが今日、世界の公害問題の先進国と言われる基礎、築いたのは、おそらくあの公害国会だったと思うんですよ。これは偉そうに聞こえるかもしれませんが、そして最後、役所を作ることになった。これは会社が合併する時もそうです。なかなか名前っていうのは難しいんです。どっちを上にするの、下にすんの、当時は簡単に言うと、厚生省と通産省、今の厚生省と経産省ですけどね。とにかく厚生省は、いよいよわれわれの時代が来た。われわれの時代が来た。徹底的に公害を撲滅しよう、世界の先進国になると、非常に意気込んでた。それに対して当時の通産省は冗談じゃないぞ、そんなことやったら日本の経済どうなっちゃうんだと、経済が崩壊して公害対策もないぞ、行き過ぎは絶対だめだ、そういう中で大蔵省が間に入ってきて、調整役をやるわけですね。両方のバランスの上に立った、経済発展もできる、公害撲滅もできる、そういう国会審議であり、新しい法体制度であるべきだということをやったんですけれども、最後、名前が決まらないんですよ。それで当時、担当大臣が、総理府総務長官です。これは鹿児島出身の山中貞則、のちに税制のドンと呼ばれるようになった、当時は中堅のばりばりの大臣でしたけどね。それでその山中大臣が、「なかなか名前が決まらないんだけど、君ら記者団からなんかいいアイデアないのか。真剣に考えるよ」って言われましてね、つまり、その時、私、初めて政治に関わったわけで

すよね。当時、東京の新聞社にも、テレビ局にも、公害を担当してる記者っていなかったわけですよ。当時、全国で公害を担当してる記者をどこの社も、みんな召し上げて、公害国会を担当したんです。私もその中の一人だったわけですね。で、そこで、耳学問ではありますけど、採用されるとはまったく考えないで、今や欧米では、エンバーンメント (environment) って言葉が、日本語で言うと自然という言葉、ネイチャー (nature) に近いですかね。そしたら山中大臣が「何か資料、持ってこい」と、こういうわけですね。あまり資料がなかったんですけども、とにかくかき集めて、持って行って、そしてどうやらこれは、あえて日本語に訳すと、環境という言葉、あまり日本語でなじみがないんですけど、環境という言葉が一番近いようです、と言ったら、「よし、それでいこう」って言うんですね。「いやいやいや、それでいこうってたって」って、だけど山中大臣は、その資料を持って、佐藤総理の公邸に飛び込んで、了解を取って帰ってきちゃったという、そういういきさつがあるものですから、私、環境庁、今の環境省の名付け親になったんですね。そういう縁があるものですから、その後もずっと環境問題関わってきて、今でも植林のNPOの理事長をずっとやっていますけれども、これも環境問題、CO2削減の問題の一環として、やってる事業でありまして、で、そういう中で、IPCC、国連の気候変動政府間パネル、IPCCですね、これのお手伝いもさせていただいています。これもご記憶だと思います。これパリ協定に結びついていく、非常に重要なステップだったんですね。昨年の4、5月、連続してIPCCが報告書を出しました。結論は何か。このまま人類が有効な手を打たないで、30年代を過ぎたら、今世紀末、人類は存続の危機に陥る。今世紀末、人類は生きていけませ

んよと、このままいったら。人類が生きていけないということは、ほかの動物や植物は先にやられちゃうんですよ。たいへんなことが起きるんですよ。今世紀末って、そんな先のことじゃないですよ、という報告書を国連の政府間パネル、IPCCが、まとめて出したんですよ。これ、日本は非常に鈍感だったんですよ。ぴんと来ないんですね。これはまた時間があればですけど、日本の森って豊かだ、自然は豊かにみんな見えますよ。で、私、植林をやっても分かりますけど、どんどんやられてますからからね、土壌がやられてますからね。特に関西地区、たいへんですよ。京都が一番やられてますよ。だから京都行ったら分かるじゃないですか。街路樹、みんなビニール巻いてるでしょ。あれ、やられてるんですよ、根っこ、みんな、幹もやられる、根っこもやられる。昔の虫に喰われるってもんじゃ、そんなレベルじゃないんですよ。ナラが枯れる、ブナが枯れるって。日本本来の森の自然の中心部分が、今、枯れ始めて、やられ始めている。そういう時代まで来ているんですよ。だから、これはまだIPCCが言う、人類生存に関わるってことではないかもしれないけども、そういう形で、じわっじわっとやられていくわけですよ。このIPCCの報告書に、一番敏感に反応したのが、当時のローマ法王です。ローマ法王が、歴史的文書といわれる回勅というのがあるんですけど、そこにIPCCの結論をそのまま載せて、キリスト教信者に呼び掛けたわけですね。このままいくと人類は、今世紀末滅亡する、大変な時代を迎えてるんだ、と。キリスト教は少しでも、一つでも、自分たちのできることから手をつけていこうよ、呼びかけをしたんです。それを受けて、また驚くことに、イスラム教のあの敵対してるシーア派、スンニ派、枠を越えて、20カ国のイスラム教の指導者が、緊急会議を開いた。そして、ローマ

法王と同じように、イスラム教徒全員に呼び掛けたんです。このままでは人類が減る、それは戦争じゃない、気候変動、あるいはCO2、こういう問題によって環境が破壊される。こういう警告を発したんですね。それでずっと京都議定書以来、ばらばらばらばらで、先進国と途上国、あるいは意見がまとまらなかったCOP（気候変動枠組条約締約国会議）、これが21で、ようやくパリ協定に結実したのが、去年の11月なんですよ。その時の大統領がフランスのオランド大統領だったわけですね。そして、今年に入って、これも驚くべきことに、「当たり前だよな」って私なんかは思うんだけど、一番排出しているアメリカと中国、この二国が本気になんかきやどうにもならない問題ですよ。それは分かってるんですよ。あのG20の時に、オバマ大統領と習近平主席が首脳会談をやった。みんななんか経済問題、安全保障問題かなと思っていたら、全然違った。パリ協定、1点だけで首脳会談やった。われわれ2カ国が、率先してこれを批准しましょう。そしてアメリカと中国が、パリ協定を批准したんです。それで、ヨーロッパ各国、EU各国が、相次いでパリ協定を批准したのが、今年の夏から秋へかけてですよ。その間、日本は何にもしなかった。信じられないでしょ。パリ協定批准しない。感覚がずれすぎてますよ、これは。私は名付け親だから言うじゃないですけどね、信じられないですよ。日本はやっぱり環境問題、先進国だったんですからね。そのくらいのリーダーシップを発揮して、先頭を走るくらいでなければ、これだけ世界のイスラム教と、キリスト教と、危機感を持って、パリ協定を評価し、批准しようとしてる時にですよ、これは私はずれすぎている。ちょっと環境問題になると力入り過ぎちゃうんですけどね、そういういきさつがあるものですから、しょうがないんですけど、だ

けど、これはすごいことですよね。なかなか、科学的に、トランプさんは「あんなものはねつ造だ。科学的に根拠は何にもない。地球温暖化なんていうのは」って、トランプさん、言ってますけどね、とんでもないですよ。トランプさんには、その辺の認識を改めてもらいたいとは思いますが、そういう問題もあるわけですね。人類の問題、あるいは文明の問題として、今、目の前に迫ってきているのは、やっぱり環境問題ですね。これをどうするか。

二つ目は、皆様にとっても非常に身近だと思うんですけども、第4次産業革命と言われる、ネット社会の進展ですね。これは冒頭の大統領選挙、お隣のパク・クネ弾劾、こういう問題でも触れましたけども、とにかく第4次産業革命ってのは、一般的にはずっとわれわれもそれほど深刻には思わなくて、ま、そうだろうな、ネットがこれだけ広がって、社会、政治経済まで、規定するようになってくると、これはやっぱりずいぶん違ってくるよね、なるほど第4次産業革命と言われるだけの、それは当たり前だね、革命的ですよ。蒸気機関、電気、原油、そういうものがあるんだ。もっと大きな変化、ネット社会の進展によって起きてきている。どういうレベルが違って来たかというのは、ITに、IoTですよ、そこへ最大の問題はそこへ、AI、人工知能が入ってくる。人工知能が入ってくる。そうするとこの世の中ってどうなる。人間がやる仕事って何なの？って、非常に切実な問題が出てくるわけですよ。みんないろんな試みが始まりましたよ。銀行窓口とかなんとかです。一昨日かなんかの、一昨日ですかね、ちっちゃなニュースでしたけど、「えっ？」って思った。経産省が、国会答弁をITに作らせる。その実験を始めた。「ほんとかいな」と思って、世耕大臣、ちょうど日露交渉もあるものですからね、

世耕大臣捕まえて、私は言いましたよ、「本気なの。これ」って言ったら、「私が指示した」って言ってましたよ、大臣が。つまり、彼に言わせると、とにかく国会答弁で、官僚は皆徹夜する。徹夜すると。何のために徹夜するかと、過去の答弁をずーっと調べる。こういう質問の時は、こういう答え方をしてきている。役所って特に前例主義ですからね。前例を変える時って、よっぽどの議論をしなきゃいけない。少なくとも、人工知能に全部調べさせたら、そんなものは簡単に出てくる。人間がいちいち引っ張り出す必要ない。一度蓄積しちゃったら、もういつでも使える、それが。「これはいけますよ」って、言ってましたよ。で、そういう形で、このAIも入ったIoTちゅうやつですね。ただし、これ怖いことがありますよ。ある研究者っていますか、そういう仕事をやってる方の取材をしたんですけども、今や二十歳以下の若い人ならば、生まれた時から、ご両親が全部ネットにアップしている。写真も動画も資料も、こういう言葉を発したとか、今日初めて走ったとかですね。そうすると、例えばその人物、何かの理由でターゲットにして、人工知能が調べたら、一気にいるんなことが分かっちゃう。いい、悪い別ですよ。この人は何に向いてるんだろうか。将来こういうことやりたいって言うけど、向いてるんだろうか。成功するんだろうか。失敗するんだろうか。AIはAIなりの判断しちゃいますよね。今、驚くのは、結婚相談、身の上相談、もうAIを入れてるところがあるわけですよ。驚くことに、非常に的確だという、何が的確か訳が分からないですよ。機械ですよ、判断してるのは、エマニュエル・トッドじゃないんですけど、彼も統計学者なんです。統計学者だからビッグデータをいろいろずーっと分析してると、東西冷戦は終わるだろうなあ、アラブの春はあるのだ、独裁政権は終わるだろうな

とかね、ビッグデータからいるんなものが、導き出せることは事実は事実ですね。でも、それにしても、そこまでIoTと、AIが、人類の生活に入り込んできますかね。これ、どうコントロールしていくんでしょうかねえ。これも大きなテーマですよ。で、この関連になりますけど、これも最近のニュースですよ、そんな大きくなかった。みんな本気にもしてない。イスラエルがロボット軍隊の検討に入った。ああ、そこまで来たか。それで、関係者は、軍事関係者に取材したら、今、シリア、イラクで、どんどんどんどん空爆やってて、地上戦どうするかっていうところですよ。空爆は例えばシリアだったら、アサド政権側には、ロシアが付いてる。反政府、反アサドのほうには、アメリカ有志連合が付いているわけですよ。お互いばんばんばんばん空爆やる。いかに一般の市民が犠牲になってるかという、大問題がありますよね。それはもうターゲットは、もうとにかく、空爆、空爆で、破壊するってことが、まず目的になっちゃってる。そこに政府軍がいるのか、反政府軍がいるのか、あるいは一般の市民までがいるのか、まったく空爆じゃ分からないでしょうね。そこで、地上戦になった時にどうするか。ロボット部隊、そしてその軍事関係者が何て言ったか、「これから空爆はドローン、地上戦はロボット」とか言う。戦争の概念もがらっと変わっちゃうんですよ。そうすると最初から技術と人工知能の性能によって決まっちゃうということになりますよね、極端な言い方ですけどね。でも、明らかに主権国家同志が、真正面からぶつかる、そういう戦争の時代は、おそらくもう終わったんですよ。イデオロギー対立によるものもない。そういう時に、空爆のようなものは、ドローンがやる、無人機、地上戦も人工知能を付けたロボットが戦う。これはどういう時代って言ったらいいいんですかね。でもそうい

うものは、進むほうは進んじやうんですよね。技術ってそういうものですよね。戦争の形態もかなり変わってくる。でも、抑止力ってのは、いつだって必要だってなる。武力だけは持たなきゃいけない。その武力って何なんだ。どこまで拡大強化したら、抑止力になんのか、という問題がありますよね。ま、いろんな話、ちょっと広がりすぎたかもしれせんけど、時間の関係もありますので、政局、その後に残って時間があれますからいきます。

で、参議院選挙で、ご存知のとおり、与党が圧勝しました。圧勝しました。そして3分の2、改憲勢力、これは衆参両院で3分の2占めたのは、戦後初めてです。ということは、理屈で言えば、いつどっからでも憲法改正の発議はできる。すでに安倍内閣は国民投票法も成立させてますから、国民に信を問うことができる。そういうものを、この間の参議院選挙で得たということですね。ただし、じゃあどっから手をつけるかってのは、これはまったくまだ決まってません。少なくとも総理自身の答弁でも、9条にいきなりは無理やっぴり無理だろう、国民のまだ論議はそこまでいってない。まずは国会で各党が考えを出し合う。ということで、憲法審査会を再開して、今、議論が始まった。こういうとこです。公明党はよく加憲って、加える憲法って、憲法が制定されたころには、まったく想定されてなかったような環境問題とか、福祉問題があるんで、そういうものをきちっと憲法で位置付けるべきだろう、と。そっから始めるべきだろうというのは、公明党の考え。それに対して自民党は同じ加憲という考えに近いんです。緊急事態条項というのを新設したらどうか、そこから入るのが筋じゃないかというのが、自民党の、これは憲法改正草案にもあります。つまり、テロだとか、大

災害だとか、こういうものが起きた時の迅速な対応、そのための制度いうものが、今のままでは不十分だ。やっぱり、あらゆる情報収集から、いざっていつの対応まで、総理大臣に大権を与える。総理官邸がすべてを集約する。こういう権限は与えるべきだということですね。これに対しては、野党もマスコミも、かなりの部分が反対っていいですかね、慎重論です。つまり、大権ってというのは、もちろん分かるんですよ、そういう事態になったらやらなきゃいけないけど、その裏返しは、国民の権利、人権を制約するわけですからねえ。単に大権を与えればいいってもんじゃないですよ。制約するわけですからね。それが拡大解釈がいくらでもできるような大権を与えるんでは、これはやっぱり大問題になりますから、そういうところもやるんなら慎重に議論してもらいたいのがあります。いずれにしても、今、それは憲法審査会のほうで段取りを決めてる。

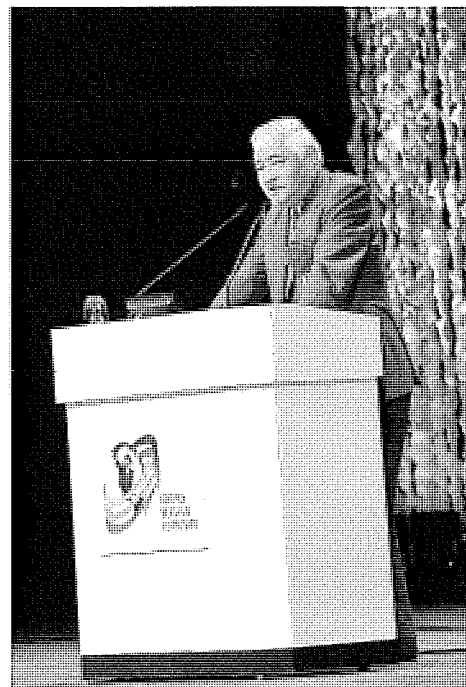
で、もう一つ、この日程に大きな影響を与えてるのが、天皇陛下の生前退位のビデオレターと申しますかね、あのご意向が示された。8月8日でした。これはやっぱり大きいですよ。82歳、間もなく83歳になられるわけですけども、このご高齢の問題と、そして自らが象徴天皇として重ねてこられてた、いろいろなお公務、憲法で決められた国事行為、あるいはそういう決められたような福祉行為ではなくて、自らが皇后陛下とともに、積み上げられてこられた被災地へのお見舞い、あるいは戦場への慰霊の旅というような、ご公務がどんどん多くなっているわけですね。非常にお年、ご本人、陛下自身が語られたように、最近、いろんな式典で間違える時があるというようなことをおっしゃる。そして、天皇というものは、全身全霊でそれにあたる。とりわけ象徴

天皇はそうでないと成り立たない。だから、摂政とか代理は適さない。ここまではっきり言われてるんですね。では、これをどうするか。少なくとも、お年のことやいろんなことを考えると、憲法改正の論議よりはこっちが先だろうということで、政府の有識者会議が、今、進めて、ヒアリングもやって、年明け早々には、論点整理をして、できれば通常国会中に方向を決めたい。結論から言うと非常にたいへん難しいと思いますよ。政府としては特別立法、両極ですよ、一つはね。特別立法を作る。一代限りの特別立法か、やっぱり陛下のお気持ちをそのまますなおに受け取れば、皇室典範を改正して、いつでもそういう状況があれば退位できるように、それは高齢であるとか何であるかは別にですね。その中間に、では皇室典範の特例は、どういうふうに設けるかというような、大きく言ってその三つですよ。その中からどういう方向を示すかという問題があります。

それから、もう一点大きかったのは、ご承知のとおり、今や一強多弱という、自民党が強くて、野党が弱くてばらばらという、一強多弱が今やどんどん、安倍一強体制になってるんですね。西高東低って、今の冬型の気圧配置みたいなことを言うんですけどね、政府が上で党が下という、そういう意味で言うと、一強多弱の中に自民党も入っちゃう。自民党の中でも、今、総理にたて突く、文句言える人はいなくなっちゃったというような、今、体制ができています。そういう中で、任期延長が決まりました。あつという間の決定でしたけど、高村副総裁の下で、これが決定をされたわけですね。でも、それが直ちに安倍総理の任期延長につながるわけではありません。しかしながら、安倍総理が超のつく長期政権の足場を築いたことは間違いないですね。2期6年が、3期9年にな

るわけですね。しかし、第1次内閣というものは足しますから、その3期9年を全うすると、在職任期は10年になるんですね。そうすると、これは憲政史上って言いますよ、明治維新以来、最長不倒の長期政権ということですね。桂太郎、伊藤博文も抜いちゃう。戦後でいえば、この間、先日、先週ですね、中曽根さんの5年を抜きました。あと半年すると、小泉さんの5年半も抜きます。そして今の任期満了になると吉田茂さんも抜いちゃうですよ。残るはあと佐藤栄作さんの7年8カ月、でも、これも、もし再選されれば、あつという間に抜いちゃうわけですね。それだけの長期政権の足場を作ったというのであれば、これから総理に問われるのは、じゃあ、その長期政権の中で何をやろうとされるんですか。一つは憲法改正ですね。これは9条やるまで総理は頑張られるんですかね。

それから、もう一つ、今や忘れられて、あまり口にもしなくなりましたが、戦後レジームからの脱却、第一が憲法です。



これはもう申し上げたとおりです。第2が教育改革です。すでに教育基本法で愛国心をうたいました。これから次から次といろんな形で教育制度、あるいはこれは小中だけではなくて、大学あるいは科学技術の世界、これも教育っていう広い意味でいえば、そういう範疇に入ってくるわけですね。そして3番目がよくいわれる労働組合。そして問題は私たちに密接なのは、4番目のメディアであります。報道であります。要するにこの戦後レジームからの脱却という総理ご自身の非常に強い思いっていうのは、戦後の憲法、教育、労働組合、メディアが日本人を悪くした。これを変えなきゃいけないという牢固とした信念といいますかね、思いを持っておられますね。これはもう時間がないんで言いませんけれども、いろんなトラウマとか、あるいは逆に成功体験もあるわけですね。ですからメディア関係でいうと、今年2月の高市大臣の電波停止発言というのが飛び出したわけですよ。これはもう抗議の会見もやりました。もう海外の声はものすごく厳しいですよ。欧米だったら、あんな発言したら大臣が絶対にもたないって、もうすぐくびだっというくらい、各国の記者たちは言っていましたけど。要するにそれが例え、一番組でも偏向してる、放送法に違反してるということであれば、その局の電波を止める。偏向してるかどうかの判断は政府がする。その権限は総務大臣にあるって、そんなことありえないんですよ、われわれの知ってる歴史から言いますとね。そういう問題が、次から次とこれから起きてくるのかな、というように思います。でも、それが長期政権の中で、どういう形でこう進んでいくか、これはまだ見えません。

そういう中で一つの大きな試金石が、日露首脳会談をやって、領土問題がどうなるか、プーチンさんはここへきて、どんどんハードルを上げ

てきます。とんとんと領土問題が解決するっていう方向には、どうもいかない。最近、一昨日ですかね、総理自身も与党首脳会談で、一つの首脳会談で解決するほど簡単な問題じゃないと、こういう言い方をされるようになってきた。しかも、平和条約を締結しようっていうのに、向こうはミサイルを北方領土に配備してきたわけですよ。あの強引に取り上げたクリミアの住民は、今、北方領土へ移民させてんですよ。インフラもどんどん進めてるわけですね。これで「領土返せ」「無理だよ、これはロシアのもんだよ」ということを、これ見よがしに見せたうえに、ミサイルまで配備してきて、さあ、領土交渉っていう、これも交渉の仕方かもしれないよ、一つのね。でも、厄介ですよ。そういう中で、少なくとも2島、56年の合意である歯舞（はばまい）、色丹（しこたん）だけは、日本の領土であるということまで戻せるかどうか。当時、ロシア、旧ソ連はそれ認めたんですよ、一旦。だから歴代政権がそれを認めない、否定するようになった。そこの2島からスタートができるかどうかという問題ですね。

そして、真珠湾慰霊で世界の評価および国民が、この国民民族の和解というものをどう評価するかということで、おそらく解散に打って出るか、決まるんだと思うんですね。私は現時点ではいろんな情報を聞いていますけど、「やれるもんならやりたい」と、総理は思っておられる。だけどそう簡単ではない。いろんな要素を考えている。中でも、今、今やらなければと、非常に強く思っているのは公明党です。ものすごく強く思ってます。公明党はぜひとも遅くとも2月までにはしてもらいたいという気持ちは持ってるんですね。そこのかけ引き、綱引きもあります。ですから、これは北方領土問題と真珠湾慰霊の旅の評価、これが高

ければいくでしょうね。しかしそうでなければ、3分の2という虎の子を失うことにもなるわけですから、これはなかなかリスキーでもありますよね。しかもそれで3分の2持っているのに、さらに総選挙やってどうしようとしてんの？当然問われますよね。自民党だけで3分の2取りたいんですか？と。甘く見たら政局ってのは、本当にすぐ先闇ですからね。分かりませんよね。公明党はなぜかという、これは党の党利と言えそうですけれども、とにかく公明党にとって聖域といわれるのは、都議選なんですよ。都議会なんですよ。これはもう公明党がスタートしたのは都議会からスタートしてますからね。党という公明党ができたのは、ですから今でも聖域です。ここでは絶対勝って与党でなきゃだめなんですよ。そのためにも都議会に、都議会選挙に全力をあげたいんです。いつもそうですけど、都議会の時には全国から公明党、創価学会の支援者が東京に集まるんですよ。それが都議選なんです。その前後、少なくとも、少なくともですよ、どんなに短くても3カ月、できれば半年間をおいてほしいという気持ちがあるんですね。そして都議選が終わったあと、どういう政局になるかも分かりませんということがありますから、ですから何ともしもってことなんですけど、ただ公明党がそこまで強く要求しているからといって、じゃあ、大義名分は何になるんですかね。やれるもんだったらことは確かにね、先ほど、冒頭に申し上げたように、演題にもなっちゃいましたけど、日露交渉で本当は成功する、ものすごい高い評価を得るような成果が出るってふうに確信してる部分があったんですけど、ここへきてプーチンさんが、やったらハードルを上げてきているんですよ。その成果で選挙っちゅうわけにも、なかなかいかないんじゃないのかなというように思っております。

すみません、あっちに飛んだり、こっちに飛んだりで、なかなか十分なお話できなかったんですけども、以上で今日のテーマのお話とさせていただきます。どうもご清聴ありがとうございました。